④　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 11, January, 2012.

⑻　Contact point for the notice : Motoaki Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3　Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

○特物第 1097 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　購入等件名及び数量　防護衣1,000着ほか14点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成24年３月30日

⑸　納入場所　小樽海上保安部ほか60ヶ所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　毛井　基昭　電話03―3591―6361　内線2830

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成23年12月19日17時00分

⑹　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成24年１月６日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成24年１月10日15時00分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuji Masuno, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the products to be procured : 20

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1,000 Hazmat suits and other 14 products

⑷　Delivery term : 30, March, 2012.

⑸　Delivery place : Japan Coast Guard Otaru Coast Guard Office and other 62 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A, B or C of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2010・2011・2012.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 6, January, 2012.

⑻　Contact point for the notice : Motoaki Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2830

○特総契第 3022 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　海図調査装置２式ほか２点借入保守

⑶　借入物品の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　平成24年３月１日から平成28年３月31日まで

⑸　借入場所　海上保安庁海洋情報部

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。